



高島市長(左)に質問する綿貫英彦市議=12月17日、本会議

高島市長の「行革プラン」

「検討項目」

- 私学助成の廃止
- 九響補助金のカット
- 市民センターや体育館など利用料の高齢者減免の廃止
- がん検診の自己負担増

市民いじめ計画やめよ

12月17日の福岡市議会で、日本共産党の綿貫英彦市議は、高島宗一郎市長が検討している私学助成削減をやめるよう要望が出されていることを明らかにしました。

また、綿貫市議は、九州交響楽団補助金について、現在支出の圧縮に よつて楽団員が2010年度から4人も減り、外部から演奏家を招いて対応している苦境をつきつけ、補助金削減は文化振興に逆行するものだと批判しました。

市側も音楽文化の発

九響補助金カットは文化振興に逆行



綿貫市議は、福岡市内の高校生の53%が私学に通っており、公教育の重要な一部であると述べ、私学協会から市の補助金削減をやめるよう要望が出されていることを明らかにしました。

また、綿貫市議は、九州交響楽団補助金について、現在支出の圧縮に よつて楽団員が2010年度から4人も減り、外部から演奏家を招いて対応している苦境をつきつけ、補助金削減は文化振興に逆行するものだと批判しました。

市側も音楽文化の発

電気料金 値上げ中止を

九州電力が国に申請している電気料金の値上げは、市民生活と中小企業・業者に大きな影響を与えます。一般質問で宮本秀国市議は、原発促進の費用や配当幹部報酬がコストに算入される不当な総括原価方式を批判。市として値上げの中止を九電などに求めるよう迫りました。

少年科学文化会館のホールをなくさないで!

署名45,662筆

福岡市が少年科学文化会館の移転・再整備にあたってホールをなくそうとしている問題で、「移転する少年科学文化会館にも文化ホールをのぞむ会」は12月20日、移転する少年科学文化会館にも舞台機構の整ったホールをつくるよう求める請願を市議会に提出しました。この日までに集まった署名は、45,662筆に達しました。紹介議員は日本共産党の他、社民市政クラブ、福岡維新無所属の会、無所属の計10人。

会では請願審査が行われるまでさらに署名を集めることにしています。日本共産党市議団は請願が採択されるようさらにがんばります。



積み上げられた署名を前に会のみなさんを激励する星野、綿貫、熊谷の各市議=12月20日、市議会内

原発事故からの避難者・子どもへもっと支援を

「原子力事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期具体化等を求める意見書

平成24年6月21日に「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守るための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」(以下「原子力事故子ども・被災者支援法」という。)が議員立法により全会一致で可決・成立しました。

この法律は、原子力事故の被災者への幅広い支援策として、被災者の支援対象地域における居住、他の地域への移動及び移動前の地域への帰還を選択する権利の尊重、特に胎児を含む子どもへの健康被害の未然防止、放射線の影響を調査する健康診断、原子力事故の放射線による被ばくに係る医療費減免などが盛り込まれ、それらを国の責務において推進することを定めた画期的なものです。

一方、原子力事故子ども・被災者支援法は理念・枠組みのみを規定しており、支援対象地域の範囲、支援施策の内容、自治体との連携、予算措置などの具体化はこれからの課題となっています。福岡市においても原子力事故から避難してきた方々が、避難生活に関わる様々な困難を抱えて生活していますが、公的な支援は限られています。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、次の事項について早急に実施されるよう強く要請します。

- 1 原子力事故子ども・被災者支援法第14条に基づき、被災者の意見を十分に反映する措置を速やかに採ること。
- 2 原子力事故子ども・被災者支援法に基づく各種の施策を早期に具体化し、予算措置を講ずること。また、地方自治体が行う関連施策に対しても国が支援を行うようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、復興大臣 宛て

議長名

国に対する意見書を全会一致で採択

「支援法」の早期具体化などを国に求める意見書が12月議会で全会一致で可決されました(左記に全文)。日本共産党市議団が起案し、各党派に賛同を呼びかけました。

関係者からお礼のメール

このたびは、意見書を提出、可決していただきまして、心よりお礼申し上げます。福岡市議会にない、他の市町村議会においても同様の意見書を国へ届ける動きが広がるように、働きかけていきたいと思っております。

共産党「自主避難者も対象にすべき」と市に要求

福岡原発事故から福岡市にもたくさんの方々が避難してきていますが、「仕事がなく家計が苦しい」という悩みや、医療・保育などの重い負担を抱えています。福岡市も一定の被災者支援を行っていますが、たとえば同じ避難でも民間アパートなどに入居していると家賃補助は受けられません。とくに、警戒区域など以外から自主的に避難してきた人たちはまったくの対象外になっています。

宮本秀国市議は一般質問で、避難者の声や要望をもとに、「原発事故子ども・被災者支援法」を早急に具体化するよう国に求めるとともに、市としても支援を充実すべきだと要求しました。



2013年度予算に関する重点要望を申し入れ

日本共産党市議団は12月27日、高島宗一郎福岡市長と面会し、新年度予算編成に関する重点要望(福祉、医療、子育て、保育、教育、中小企業・雇用対策、まちづくり、環境など276項目)を申し入れました。

2013年 今年もがんばります

昨年の総選挙の結果、安倍・自公政権が復活し、さっそく経済政策や外交で暴走が始まっています。日本共産党は市民の暮らしを守る「防波堤」として、また改革の提案とともに市民と共同し行動する党として、ますますがんばります。



宮本秀国 星野美恵子 中山いくみ 熊谷敦子 綿貫英彦
 団長(南区) 副団長(中央区) 幹事長(早良区) (西区) (東区)

日本共産党福岡市議団

12月議会での日本共産党の論戦

学校の改修を急げ

学校校舎のコンクリート落下事故がまたも発生。綿貫市議は「学校ウォッチング」で発見した危険箇所の早期改修・改善を要求しました。



開発から文化財まもれ



福岡市は全国的にみても豊かな埋蔵文化財をもっています。宮本市議は開発の規制による文化財保存、専門職員の増員や埋蔵文化財センターの充実を要求しました。

(写真は昨年5月の埋蔵文化財センター視察調査の様子)

人工島土地売却で9億円赤字

市が物流関係2社に売却した価格は、埋立単価と比べると8億9,000万円も下回りました。売れば売っただけ赤字が積み上がる—こんな最悪の事態を生み出した推進勢力の責任は重大です。

企業に税金免除の優遇

「グリーンアジア特区」と称して特定の企業に対し3年度分の固定資産税、都市計画税を免除する制度を市が導入します。これは市長が言う「企業を呼び込んで税収を増やす」とことと矛盾します。さらに立地交付金まで投げ渡すというのですからデタラメです。

給食センター建設・管理にPFI

市は、第1給食センター(博多区東平尾)の建設、開業後15年間の運営などの業務を一括委託するPFI契約を、株式会社東洋食品を代表企業とする特定目的会社と99億円余で締結。行政責任の放棄、1万3000食のマンモス化など問題ありとして、日本共産党は反対しました。

保育所などの最低基準を定める条例案について、現場の保育士などから聞き取った実態や声をもとに、中市議が質問しました。

「0歳児3人を1人で見るとなっているが、1人を抱っこすれば2人はほったらかしにせざるを得ない」「7時から8時半まで1〜2歳児十数人を

1人で見ると時間帯がある。事故が起きないように神経をすり減らしている」「ほぼフルタイムで働いているが、パート扱いで月10万円、これで一人暮らしなのでほしい服もともに買えない。風邪をひいても病院にいけず、かといって収入が減るので仕事も休めない」など深刻な実態を紹介しました。

現場の切実な声しめし

そのうえで、中市議は、保育士の配置基準・面積基準を改善するよう求め、保育士確保のためにも賃上げなど待遇改善を迫りました。

高島市長は基準について「国と同様」などと答え、現場の実態については「保育の質を高

めることは国に対し要望していく」とのべるだけで、市独自に現場の声にこたえる手だてをとりませんでした。



保育所の基準 福岡市は現状維持

面積も保育士配置も、もつと拡充すべき



25年ぶりにさだめられる市の基本構想と、それにもとづいて10年ごとに策定される基本計画が提案されました。

中山いくみ市議は、高島市長が従来通りの「アジアの拠点都市」を目標にかかげていることを追及。「活力を高めてきた」などと無反省な市当局に対し、市民所得・市内総生産・税収などがのびていない事実をつきつけ、総括のないまま継承する市長を批判しました。また、無謀な開発によって

増えたのは借金だけで、そのツケを市民に「行革」として押しつけるのは許されないと述べました。

中市議は「市民を犠牲にし、市財政を破たんさせる呼び込み型・開発型基本構想・基本計画は撤回して、内需拡大、くらし応援路線へと抜本的に見直すべきだ」と追及しました。市長は「アジアのリーダー都市を目指す」などと無

反省な態度を示しました。

「基本構想・基本計画」の問題点 (日本共産党の反対討論より)

①反省も総括もなく歴代市長の「アジアの拠点都市」づくりを継承 ②開発優先・財界奉仕の「都市の成長」路線が柱になっている ③市民犠牲の行革を推進 ④暮らし・福祉の充実をねがう市民に背を向ける ⑤市民の意見が十分反映されていない

暮らし応援へ抜本的に見直し

高島市長の「基本構想・基本計画」は破たん済みの開発路線

議案に対する各会派の態度

会派名	共産	自民	公明	民主	みらい	社民	維新
福岡市基本構想	●	○	○	○	○	○	○
第9次福岡市基本計画	●	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(給与引き下げ)	●	○	○	○	○	○	○
市立病院機構中期目標(人工島新病院整備含む)	●	○	○	○	○	○	○
第1給食センター整備運営契約(PFI事業)	●	○	○	○	○	●	○
自転車安全利用条例	○	○	○	○	○	○	○
子ども病院人工島移転中止に関する請願3件	○	●	●	●	●	○	●

○賛成 ●反対 ※ みんなの党は一人が議員辞職したため会派消滅

今回受理された 請 願

件 名	請願者
セアカゴケグモが繁殖している人工島への子ども病院移転中止について	博多湾会議 338人
非核三原則の法制化を求める意見書議決及び非核平和都市宣言について	福岡市原爆被害者の会
原子爆弾被害者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書議決について	福岡市原爆被害者の会
マンション建設の指導について	平尾5丁目住環境を守る会 1,213人
マンション建設の指導について	下山門・住環境を守る会 530人
少人数学級の全面実施について	ふくおか教育を考える会 18,953人
市民に開かれた見える議会にすることについて	福岡・住環境を守る会 1,054人
移転する少年科学文化会館への文化ホールの整備について	移転する少年科学文化会館にも文化ホールをのぞむ会 45,662人

2013年第1回定例会(予算審議など)は2月18日から始まります(予定)

市政に関する要望・意見や、市議会で取り上げてほしい問題などぜひお聞かせください。 日本共産党福岡市議団 711-4734

写真でみる日本共産党福岡市議団 2012 がんばり記



がれき問題で最終処分場を視察調査(4月)



原発再稼働中止など政府に要請(5月)



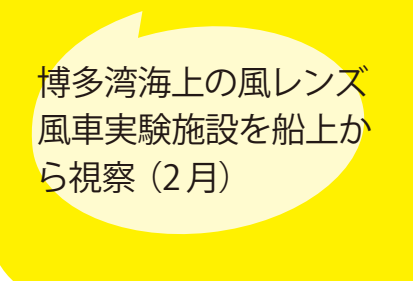
米艦ブルーリッジの博多港入港抗議集会にて(8月)



保育労働者から現場の実情聞き、対市交渉に参加(10月)



子ども病院人工島移転着工に市民とともに抗議(12月)



博多湾海上の風レンズ風車実験施設を船上から視察(2月)



議員の海外視察の中止を求めて議長に申し入れ(5月)



豪雨水害被災者支援ボランティアで柳川へ(8月)



民主商工会との懇談で中小業者の経営と暮らしの実態を聞き取り(9月)



消費税増税反対署名にとりくむ

